

# 広域避難計画策定支援ガイドライン(報告書)【概要版】

広域避難計画の内容や策定の手順、留意点等を整理し、以下のとおり、ガイドラインとして取りまとめ

広域避難計画に盛り込む内容	本ガイドラインの主な記載内容
① 大規模水害時における住民避難の考え方	✓大規模水害時の住民避難は、いわゆる「分散避難」の考え方に基づき、 <b>広域避難だけではなく、安全な親戚・知人宅等への自主避難など、複数の避難行動パターンを組み合わせて検討</b> することが重要
② 避難行動別の避難者の算出手順	✓広域避難の人数規模や必要となる広域避難先容量を把握することが必要 ✓ <b>避難行動パターン別に避難者数の算定手順・算定方法等の例</b> を提示
③ 広域避難先の確保目標の策定	✓想定される広域避難者数に対し、近年の災害における避難所に避難した住民の割合などを参考に、 <b>現実的に想定される避難の規模に応じた短期目標を設定した上で、計画的に避難先を確保</b> していくことが必要
④ 広域避難施設との協定締結等	✓広域避難先の確保にあたっては、施設の利用手順や費用負担等について、関係者間で事前に調整し、明文化しておくことが望ましい ✓ <b>広域避難先としての施設利用の条件・手順・費用負担等を示した協定等のひな形</b> を提示
⑤ 避難手段の確保	✓避難手段をいかに確保するかが重要。 <b>鉄道の計画運休</b> は広域避難情報の発令判断にも影響を及ぼすため、 <b>早期の情報収集</b> が重要
⑥ 住民の避難誘導	✓事前又は避難時において <b>住民に混雑状況の情報提供をすることで、自主的な混雑回避を図る</b> ことが重要 ✓避難時間の短縮や混乱回避のため、 <b>現場での誘導等が特に必要となる箇所の想定を進める</b> ことが重要
⑦ 広域避難タイムライン	✓広域避難を円滑に実施するためには、広域避難先施設とどのように調整するのかなど、時間軸に沿った具体的なオペレーションを事前に整理しておくことが必要 ✓広域避難の実施判断、避難先の開設や運営、避難誘導時の連携などの <b>広域避難オペレーションについて、関係機関の役割や対応事項をタイムライン形式で整理</b>
⑧ 広域避難情報等の発信	✓住民の逃げ遅れを無くすため、水害発生のおそれ段階から、避難情報を迅速かつ確実に伝達し、適切に避難誘導することが必要 ✓広域避難情報等の発信に係る関係機関間の調整手順等をタイムライン形式で整理するとともに、緊急速報メール等の <b>発信手段別に具体的な伝達文例を整理</b>